

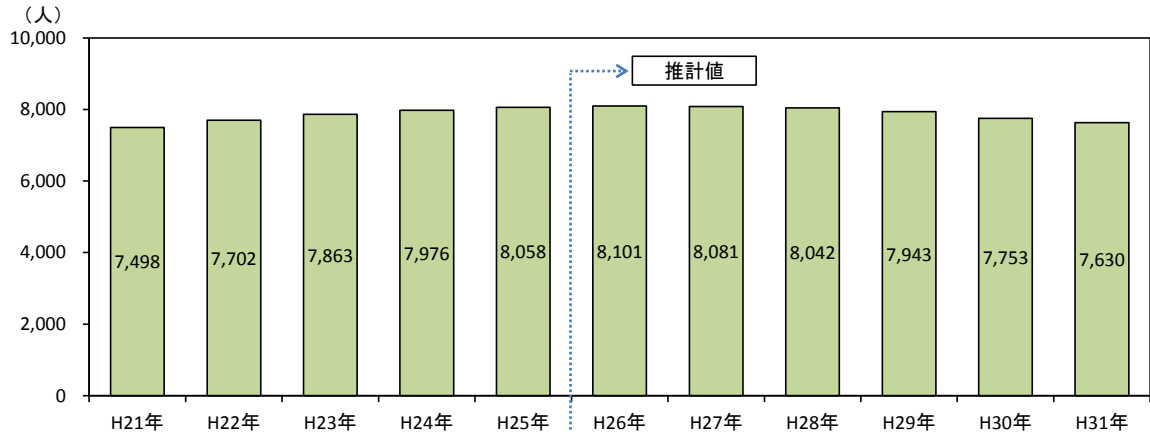
草津市の子どもと子育て家庭を取り巻く現状

下記①～⑥の引用資料

「幼児教育と保育の一体的提供に向けて」中間取りまとめ【資料編】より

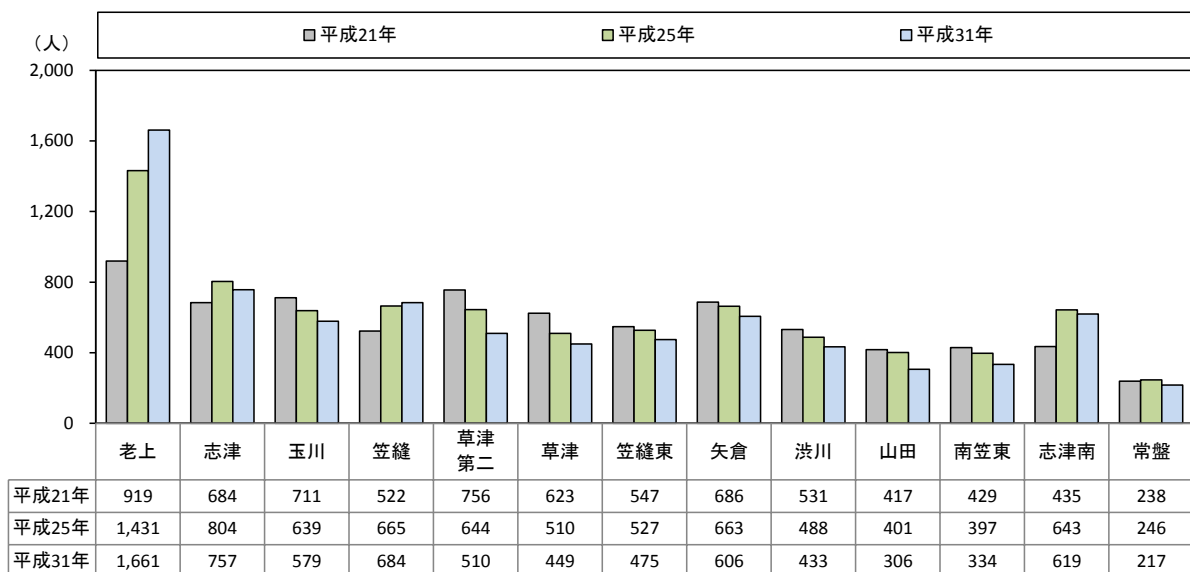
① 就学前児童数の動向

草津市の就学前人口の動向は、平成 31 年で 7,630 となることが予測されます。平成 26 年をピークに減少に転じることが予測されます。



② 小学校区別の就学前児童数の動向

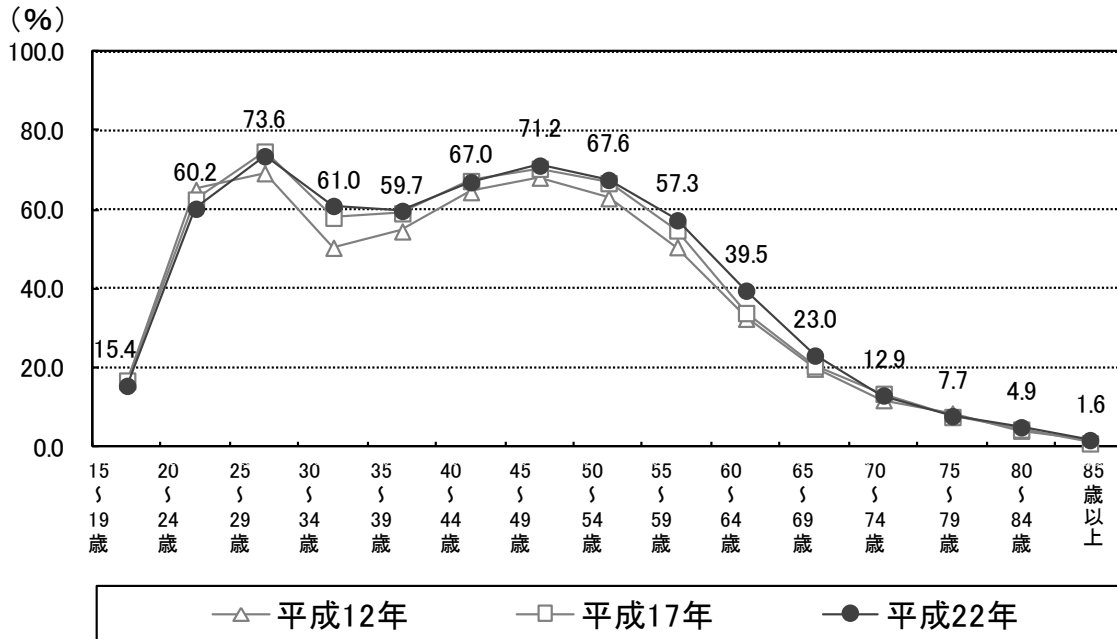
小学校区別の就学前人口の動向では、全体的に減少していくことが予測される一方、老上校区、笠縫校区で増加が予測されます。



③ 草津市の就業状況の変化

■ 草津市における労働力率の推移（女性）

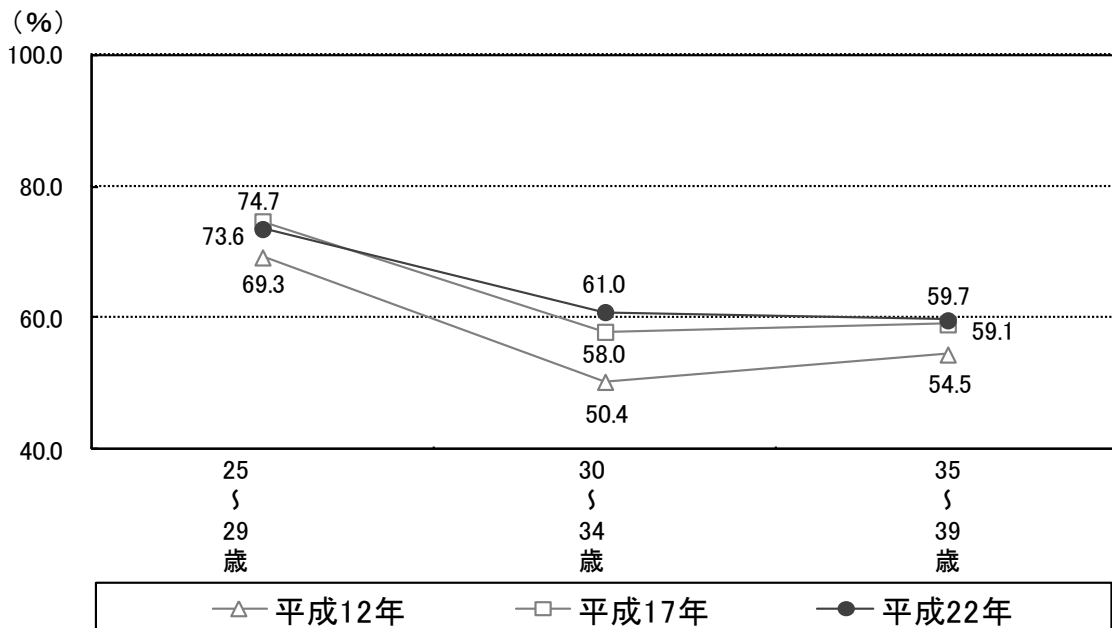
女性の労働力率は、20歳代後半でピークを迎え、出産・子育て期に入る30歳代前半～後半で低下し、その後再び上昇するというM字曲線を描いています。中でも、30～34歳をはじめとする子育て世代の労働力率は年々増加しており、働く女性の保育ニーズが高まっていることがうかがえます。



資料：国勢調査

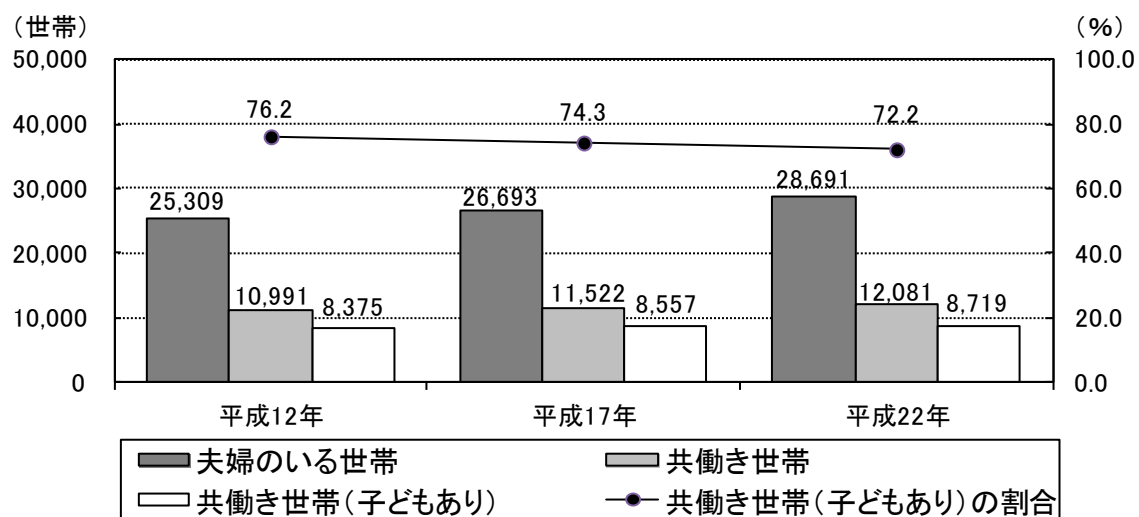
※グラフ内の数値は、平成22年における各年齢別の労働力率を表す。

■ 草津市における労働力率の推移（女性、25～39歳抜粋）



■草津市における共働き世帯の状況

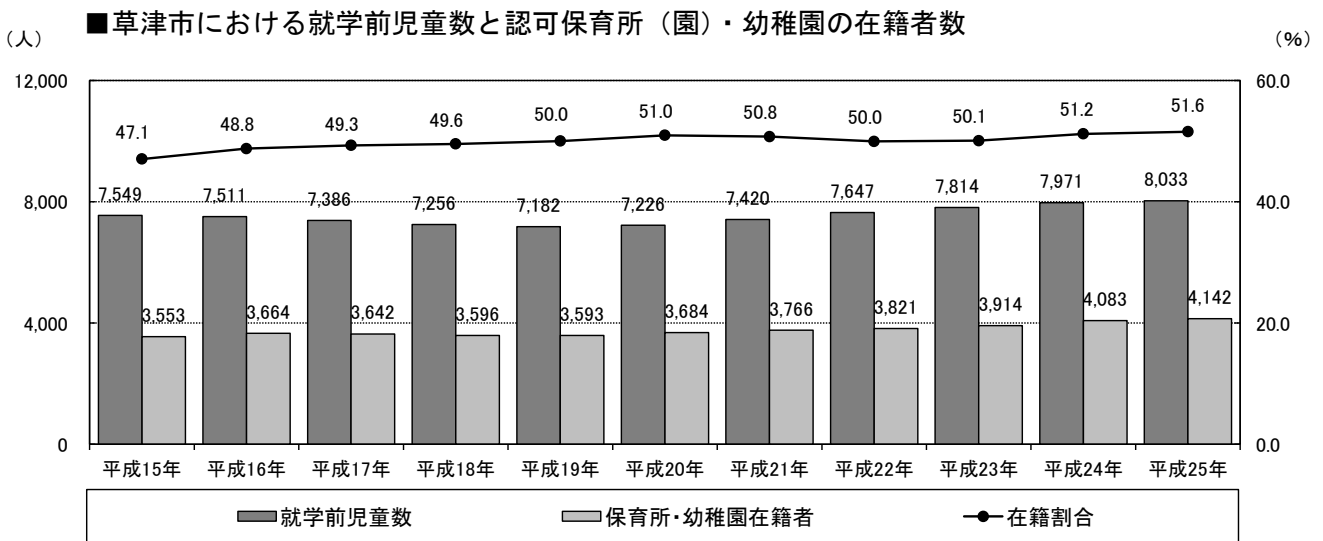
共働き世帯の数は増加しています。また、共働き世帯のうちの7割は子どもを育てている世帯となっています。



資料：国勢調査

子どもを育てている共働き世帯における子どもの年齢をみると、5歳児以下の割合が20%以上となっています。今後、女性の労働力率の増加や就労形態の多様化が進む中で、就学前児童の保育需要が高まっていくと予測されます。

④ 草津市の就学前児童数と認可保育所(園)・幼稚園の現状

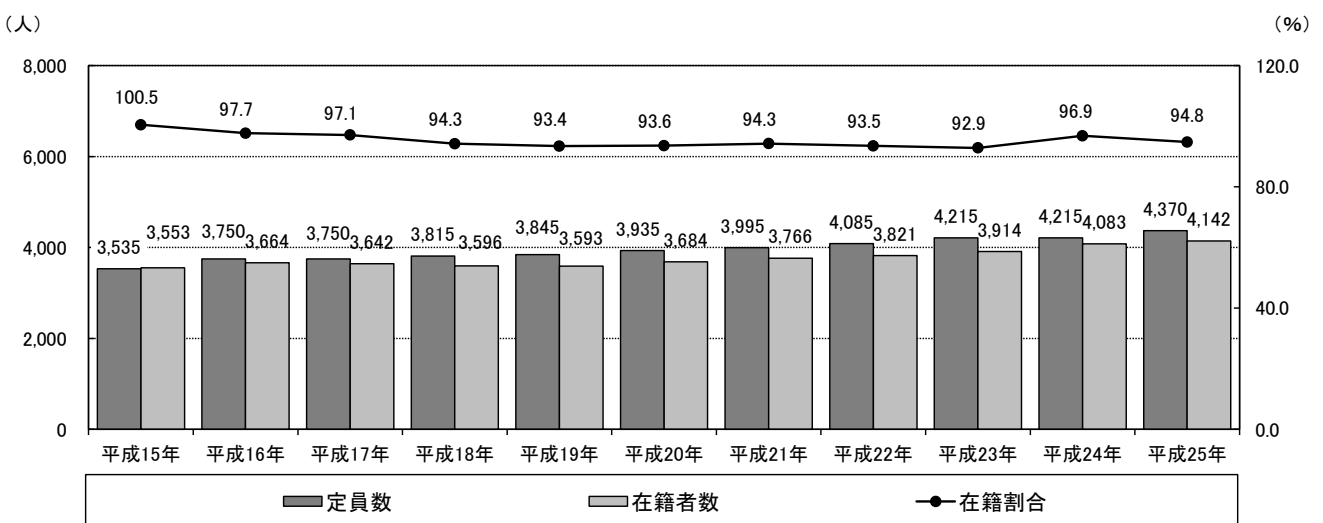


資料：就学前児童数は住民基本台帳および外国人登録人口（各年4月1日現在）
 保育所(園)・幼稚園在籍者数／幼児課（各年5月1日現在。平成25年は4月1日現在）

就学前児童数の増加に伴い、保育所(園)・幼稚園在籍者数も増加しています。就学前児童全体における在籍割合は平成19年以降半数を超えています。

認可保育所(園)・幼稚園の定員数が拡大され、平成16年以降、認可保育所(園)・幼稚園(就学前施設)全体における在籍割合は概ね90%台で推移しています。平成25年において、就学前施設全体としては、在籍者数が定員数より約230名下回っており、受入れの余地があります。

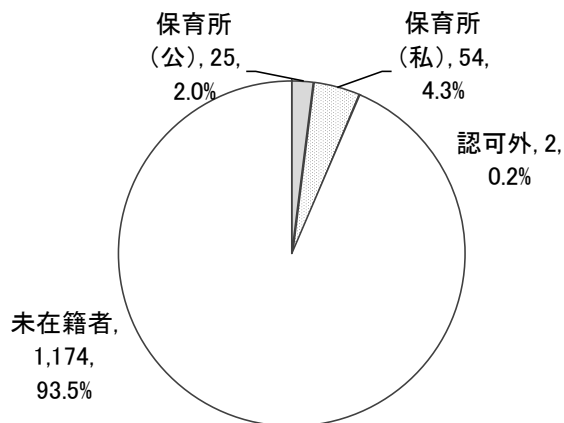
■草津市における認可保育所(園)・幼稚園の定員数と在籍者数



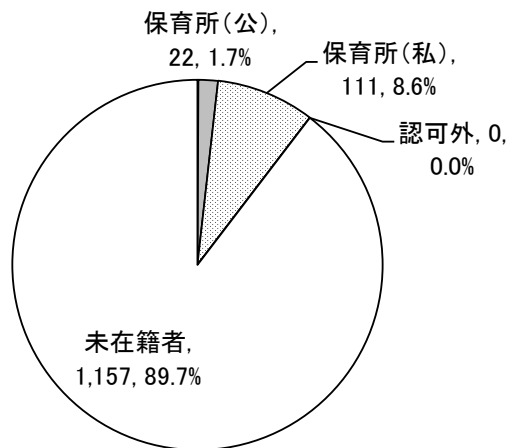
資料：幼児課（各年5月1日現在。平成25年は4月1日現在）

■ 0歳児の就学前施設在籍状況

平成 15 年

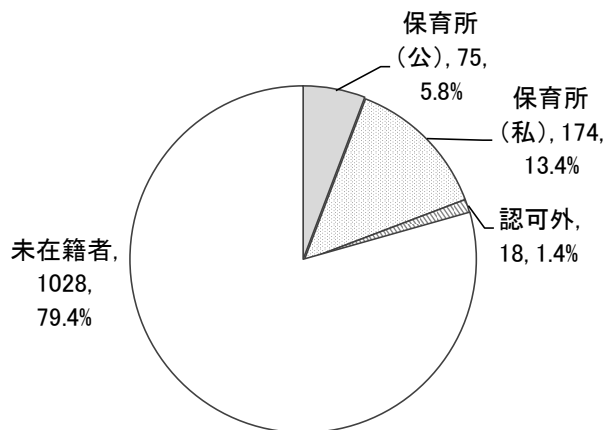


平成 25 年

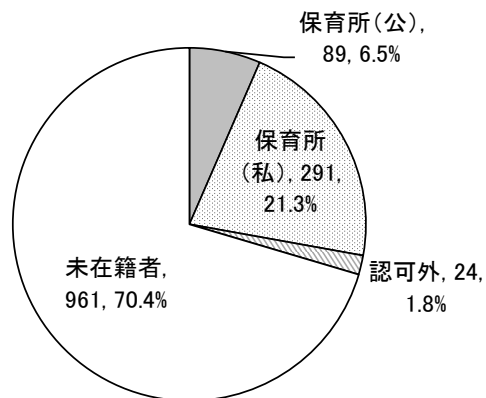


■ 1歳児の就学前施設在籍状況

平成 15 年

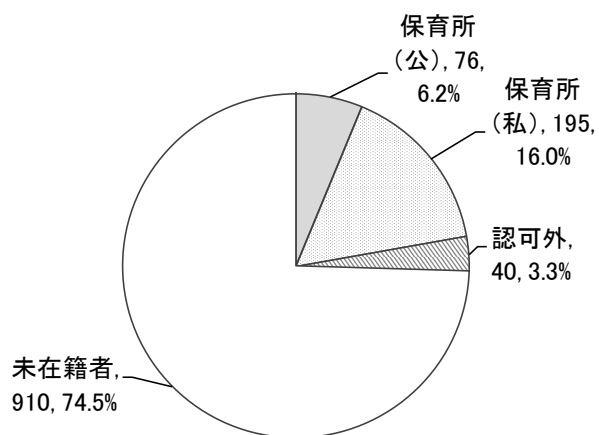


平成 25 年

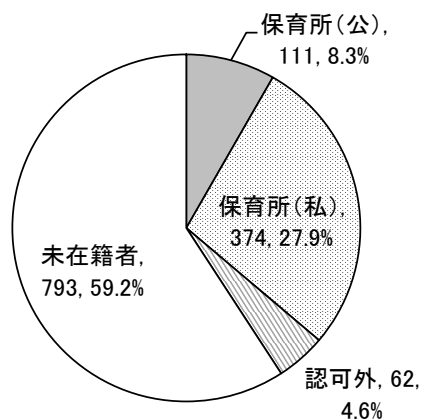


■ 2歳児の就学前施設在籍状況

平成 15 年

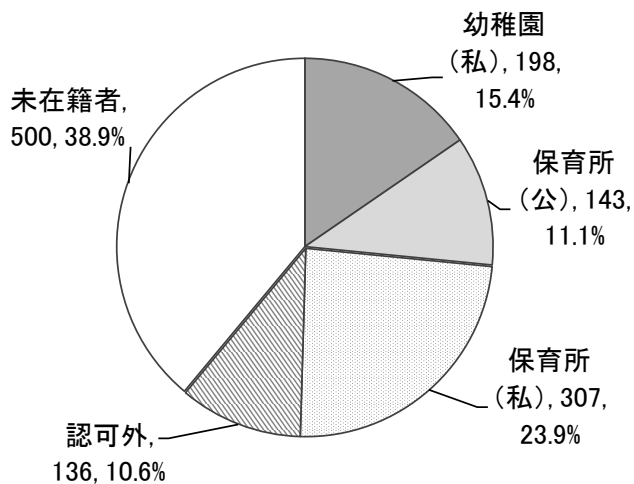


平成 25 年

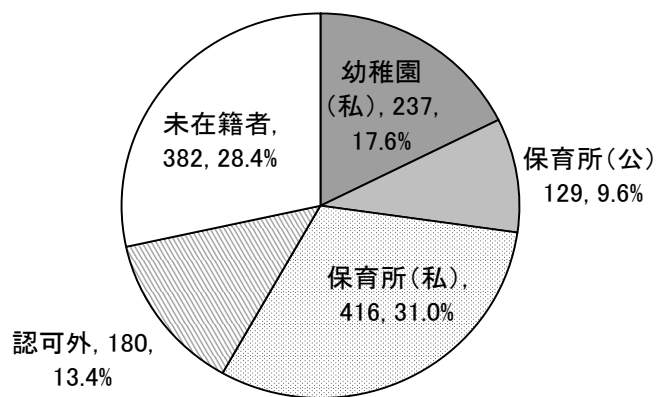


■ 3歳児の就学前施設在籍状況

平成 15 年

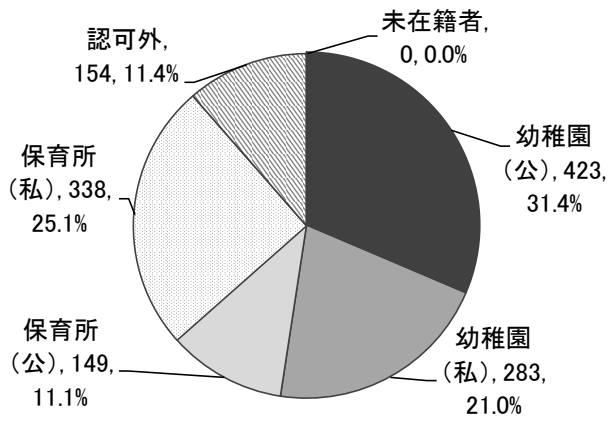


平成 25 年

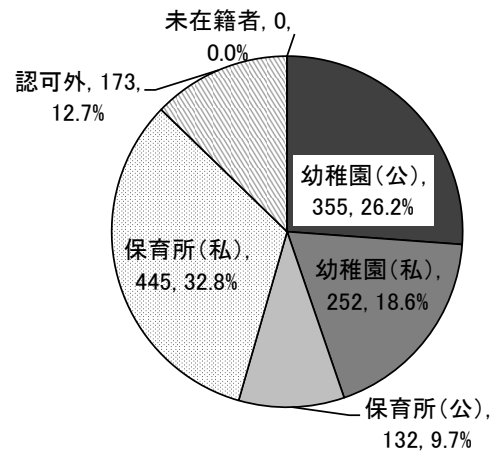


■ 4 歳児の就学前施設在籍状況

平成 15 年

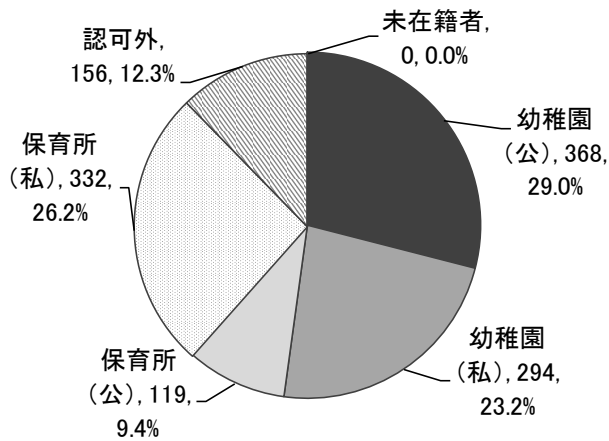


平成 25 年

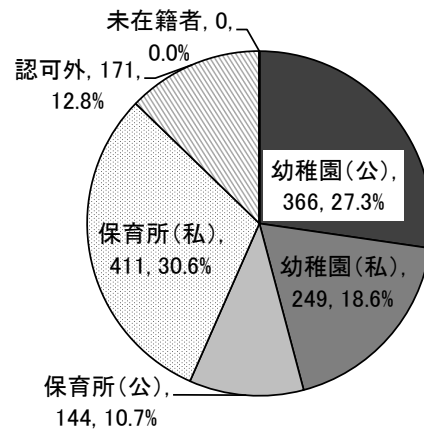


■ 5 歳児の就学前施設在籍状況

平成 15 年



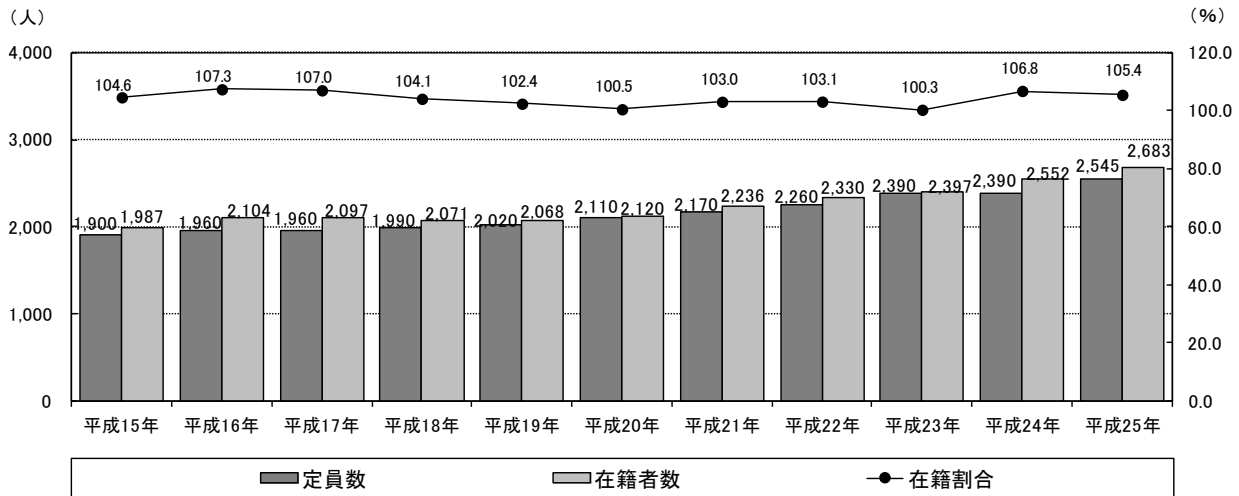
平成 24 年



資料：幼児課（各年 5 月 1 日現在。平成 25 年は 4 月 1 日現在）※認可外は施設型の認可外保育施設を集計

⑤ 草津市の認可保育所(園)の現状

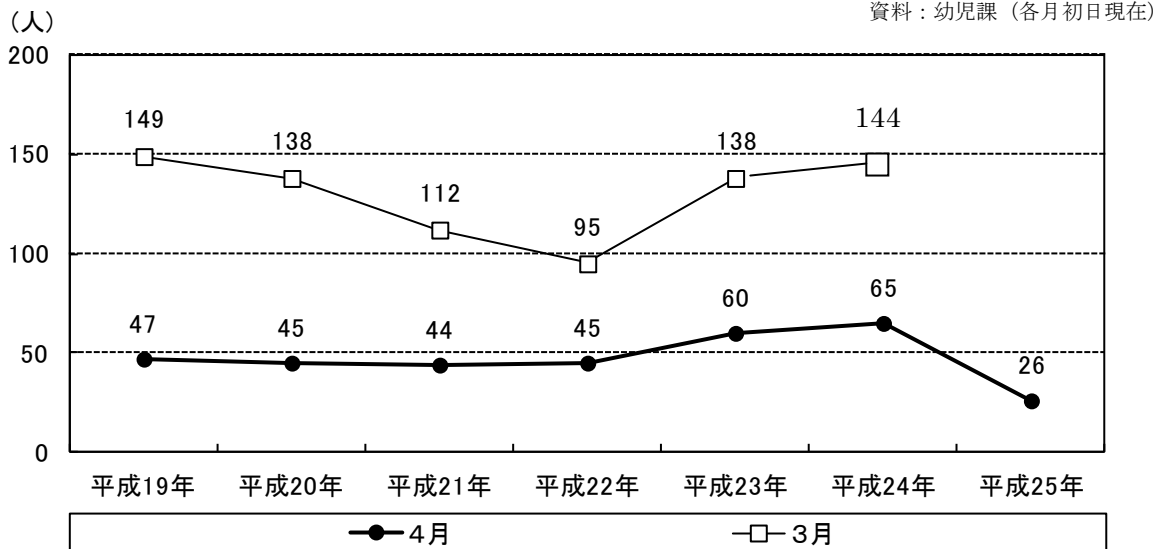
■草津市における認可保育所(園)の定員数と在籍者数



資料：幼児課（各年5月1日現在。平成25年は4月1日現在）

認可保育所(園)全体の在籍割合は100%を超えており、定員超過の状態が続いています。(職員配置や保育室面積の基準の範囲内で、定員の弾力運用(定員を超えた受け入れ)を行っています。)

■草津市における待機児童数の推移

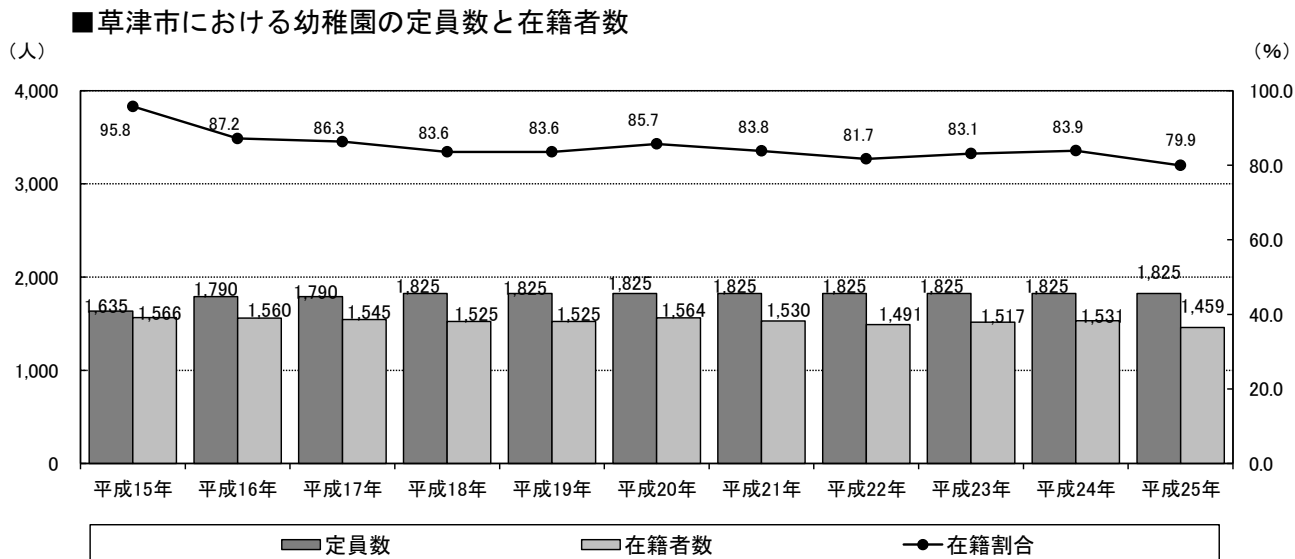


資料：幼児課（各月初日現在）

待機児童数は平成23年・平成24年の年度当初において、60人台、平成25年には保育所の増設に伴い26人となっています。平成25年においては、待機児童の9割近くを0～2歳児が占めています。

⑥ 草津市の幼稚園の現状

幼稚園の在籍割合は平成16年以降80%台で推移しており、定員数を下回る状態が続いています。



資料：幼児課（各年5月1日現在。平成25年は4月1日現在）

⑦ 地域子育て支援事業の現状

■ 放課後児童健全育成事業

学童保育として保護者が就労などにより昼間家にいない家庭で主に小学校低学年の児童に対し、授業終了後に遊び・生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

児童育成クラブ 市内13か所（1小学校区につき1か所）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
定員	930	980	1030
1～3年生児童数	3672	3644	3706
1～3年生登録数	749	762	823
1～3年生登録率	20%	21%	22%
4～6年生児童数	3541	3561	3616
4～6年生登録数	104	131	149
4～6年生登録率	3%	4%	4%

■短期入所生活援助（ショートステイ）事業 ※平成23年度より事業開始

保護者の疾病などの理由で児童の養育が一時的に困難となった場合などに、児童養護施設などで1週間程度、保護者に代わって児童を養育する事業です。

対象児童は0歳から18歳の児童です。指定施設は、現在24時間対応市内認可外保育所2か所、市外の児童養護施設1か所で行っています。

	平成23年度	平成24年度
施設数	3	3
利用日数	0	25
利用者数	0	5
利用世帯数	0	4

■乳児家庭全戸訪問事業（すこやか訪問）

生後4か月までの乳児のいる家庭に、助産師や保健師が訪問し、母子の健康状態や養育環境の把握、子育てに関する情報提供や相談支援を行う事業です。なお、生後6か月は、保育士が訪問しています。

単位：件

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
訪問対象家庭数	1259	1335	1385
家庭訪問数	1204	1303	1311
訪問率	95.6%	97.6%	94.7%

■養育支援訪問事業

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童もしくは不適切な養育状況にある保護者、または出産後の養育について出生前より支援が必要と認められる妊婦に対し、保健師やヘルパーが訪問し、養育に関する相談、指導、助言等支援を行う事業です。

単位：回

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
家庭訪問数（保健師）	215	131	144

単位：戸

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
訪問家庭数（ヘルパー）	7	8	13

■養育支援訪問事業（要保護児童対策事業）

家庭児童相談室では、家庭児童に関する相談業務および指導業務を行い、家庭における適正な児童養育を推進しています。（児童虐待の対応を含む）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
全体の相談件数	472 件	553 件	585 件
上記のうち児童虐待相談件数	316 件	371 件	370 件

■地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援センター事業

子育てに関する相談（面接・電話）、子育てサークル等への支援、子育てに関する情報の提供、子育てに関する講座、その他地域の実情に応じた事業を行い、地域の子育て家庭に対する支援を行う事業です。

つどいの広場

子育て中の親の孤立感、不安、精神的負担を少しでも軽減・解消することを目的として、概ね3歳未満の子どもと保護者が気軽に集い、交流や相談できる場を提供する事業です。

延来所者数

単位：延べ人数

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
地域子育て支援センター	地域子育て支援センター（草津保育所）	1,496	—	—
	草津市子育て支援センター	—	13,525	15,003
	地域子育て支援センター（みのり保育園）	582	538	534
	地域子育て支援センター（くさつ優愛保育園モンチ）	—	—	1,834
つどいの広場	つどいの広場「まめっこ」（大路）	—	6,908	7,158
	つどいの広場「くれよん」（追分）	2,282	2,392	3,178
	つどいの広場「ぼけっと」（新浜）	1,718	11,885	12,204

■病児・病後児保育事業

児童が病気の療養中または病気の回復期にあつて集団活動が困難な時に、看護師や保育士がいる専用施設内で一時的に児童を預かり、保護者の子育てと就労を支援する事業です。

- ・対象児童…草津市在住の生後6ヶ月から小学校3年生までの児童
- ・利用時間…月曜日から金曜日の午前8時から午後5時までです。

※延長保育時間 午後7時まで

- ・「病児」…発症間もない急性期（発熱など）の児
- ・「病後児」…病気が峠を越え回復期であるが、まだ集団生活には適さない児

単位：延べ人数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数	556	689	608

※病児保育室オルミス（コス小児科）H21.8開設 定員4名 最大6名

■子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員となつてお互いに助けあう、子育ての相互援助活動事業。

センター事業運営委託先：NPO子どもネットワークセンター天気村

会員数

単位：人

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年度末会員数	843	1006	1057
うち依頼会員数	650	793	867
うち協力会員数	154	171	152
うち両方会員数	39	42	38

活動状況

単位：件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保育所・幼稚園の送迎・預かり	887	850	811
学童後の送迎・預かり	429	883	911
子どもの病気	0	7	0
子どもの習い事	675	645	766
保育所・学校の休み	4	19	15
保護者の臨時勤労・求職活動	97	130	169
保護者の冠婚葬祭等外出・病気	650	605	113
その他	216	98	314
合計	2958	3237	3099

■妊婦健康診査

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保するために、公費負担助成を行っています。

単位：人

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
助成者数（妊婦健康診査受診券交付者数）	1,485	1,467	1,528
受診者数（実）	1,847	2,412	2,159
受診者数（延）	14,642	15,916	16,377

※受診実/延人数は、前年度助成者数を含む。